

未来に輝ける持続可能な印刷業とは

長期のコロナ禍に加えて度重なる原材料の高騰など、印刷産業は未曾有の厳しい経営環境に立たされており、2023年は超越経営者の力が試される大きな一年となるでしょう。PRI・O新春第1号では、ゲストに吉村洋文大阪府知事と大阪府グラフィックサービス協同組合（以下OGS）の岡達也理事長をお招きし、昨年12月に大阪維新の会本部（大阪市中央区島之内）で開催された鼎談の様子をお伝えします。



大阪府グラフィックサービス協同組合 理事長

大阪府知事

大阪府印刷工業組合 理事長

岡 達也 × 吉村 洋文 × 浦久保 康裕

万博・IR 大阪独自の中小企業支援策とは

浦久保: まずは印刷業界の現状をご説明しますと、国内の印刷事業所数は約47,000社で、その8割を20人以下の零細企業が占めています。印刷産業は社会インフラとして日本の高度成長期を下支えし、1991年の出荷額は8.9兆円にまで成長しましたが、デジタル化や情報配信媒体の発達、多様化によってその価値は低下していきました。年々2%前後の縮小を続けていましたがコロナ禍の3年で一気に拍車がかかり、2022年では4兆円を切ったとされています。また売上減少に加えて代表者の高齢化も進んでおり、事業継承は喫緊の課題となっています。岡理事長のOGSはどうでしょうか？

岡: OGSは印刷事業社のなかでも小規模な会社の集まりという位置づけになります。平均従業員数は5名程度ではないでしょうか。会員数もピークから半分以下になってしまい、大印工組とよく似ていると感じています。事業承継についても印刷物そのものの価値が低下したこともあり「継がせたくない」という声をよく聞くようになりました。業態変革や印刷のDX化も進めてはいますが、なかなか成果が出ていないのが現状ではないでしょうか。

地場産業として、多くの就業者を抱えている我々印刷業界が疲弊していくと、それにつられて製本業界や用紙、インキなどの周辺産業も元気がなくなり、地域経済にとって大きな打撃になることを危惧しています。

浦久保: 岡理事長のおっしゃるとおり、印刷会社は地場産業として地域社会になくてはならない存在です。印刷業を筆頭に中小零細企業が非常に多いこの大阪で、吉村知事は行政としてどのような支援策をお考えなのでしょう。また我々の事業組合と行政が一体となった中小企業支援施策など可能だと思いますがどうお考えでしょうか。

吉村: 印刷業をひとことで言うと「思いを伝える産業」だと私は思うんです。それがデジタル技術の発展でその地位をデジタルに奪われつつあるものの、絶対になくなる

とは思っています。これはすべての産業にとって言えることですが、デジタル技術の発展で「便利だな」と思われるものは変化への対応が求められます。環境問題をはじめとするSDGsなど、社会の変化に応じた事業スタイルへの変革もしなければ、生き残れない時代です。印刷事業社は地場産業としてこれまで培った技術を活かし、若い世代が新たな付加価値を付けて持続可能な事業モデルへと変化しなければなりません。

大阪の社会経済を伸ばしていくのが私の役割りのひとつです。印刷業をはじめとする中小零細企業が多く集積しているこの大阪の特色を活かして、大阪独自の中小企業支援策を進めています。大阪・関西万博の経済波及効果は2兆円と言われていますが、その入札については地域経済が活性化することを目指して「万博受注者登録システム」を構築しています。これは地元の事業社と発注側をマッチングするといった仕組みで、今年度中に完成させて2023年度から稼働させる予定をしています。

また大阪府はご存じのとおり2029年のIR（統合型リゾート）誘致を目指していますが、地域経済を活性化することも目的のひとつとして掲げています。地元の調達額は年間2600億円、経済波及効果は年間1兆円、雇用創出効果も年間9.3万人を見込んでいます。

浦久保: さまざまな中小企業支援策を講じていただきぜひ、大阪府内の中小零細のもの

づくり企業を支援していただきたいと思っています。ところで私は官公庁の調達の在り方について吉村知事にお伺いしたいことがあります。地方自治法の調達に関する取り決めで、「入札価格の安い事業社を選びなさい」という文言がないにもかかわらず、選定基準の大半が価格で決定されるのはいかがなものかと思っています。

先ほどお話にあった「万博受注者登録システム」の入札基準としてコンプライアンスや環境対応、社会的弱者の積極採用や女性活躍など、これらを加点項目に入れるなど、価格以外の選定基準をもっと設けていくべきだと思いますがいかがでしょうか。

吉村: 大阪の入札のなかで付加価値を付けた提案型の入札は浸透しつつあります。「万博受注者登録システム」の選定基準にコンプライアンスなどを入れるのは中小企業支援の観点から見るとどうかと思います。やはり大手企業との差別化になりづらいと思います。私はそれよりも誰もができない技術を磨く方がいいと思っています。大阪・関西万博の「大阪館」には技術を持った大阪の企業展示出展を企画しています。1週間交代で10社の展示をしていただくもので、万博の開催期間（26週間）を活用して260社に出展してもらう予定をしています。浦久保理事長や岡理事長がリーダーシップをとられ、「持続可能な未来の印刷業のあるべき姿」を見せていただきたいと思っています。





持続可能な適正価格へ転嫁できる社会へ

岡: 補助金に頼らない持続可能な印刷業界を目指していきたいと思いますが、中小零細企業が自助努力だけでイノベーションを起こすのは困難だと思います。例えば特許ひとつにしても東京などは手厚い補助をされていて、非常に羨ましく思う時があります。吉村知事には、大阪の中小零細企業に向けた手厚い補助をお願いしたいのですが。

吉村: 大阪府と市の中小企業支援の部局を統合して、大阪産業局を2019年に設立しました。これは大阪の中小企業などの経営力強化や創業支援などの事業を行うことにより、府内中小企業などの健全な創出および育成を図り、もっと活力ある大阪経済の発展に寄与することを目的としています。事業承継など、中小企業の相談窓口として活用していただきたいと思います。

言い訳するつもりはないのですが、東京は国から税金を受けずに運営している唯一の大都市で、財政規模もまったく違います。国から支給される臨時交付金は使い道が限定されていて年度内に事業を行わなければならないので使いにくいんです。「釣り竿」に使いたいのには「魚」を買う費用にしか当てられないので、次世代の育成に投資しづらいという現実があります。

実は不思議なことにコロナ禍に加えて物価が高騰しているにもかかわらず税収は増えているんです。税金の大半は比較的大きな企業が納めていることからひとつの疑問にたどり着きました。これって下請けの企業がきちんと価格転嫁できているのか、下請けの

要請を大企業はきちんと受け入れていて適正価格になっているのか、また従業員の給料にきちんと反映されているのか。価格転嫁でききちんとお金がまわる社会にしなければいけないと思います。

浦久保: 昨年からの各種資材の値上がり、そしてエネルギー費の高騰は私たちにとっても大きな脅威になっています。もはや自助努力だけではカバーできない状態です。我々組合でも組合員の顧客への値上げ交渉の後押しをすべく新聞紙上での意見広告や中央組織であります全日本印刷工業組合連合会が組織します政治連盟を通じて関係省庁への働きかけを行っています。しかしながら組合員すべての足並みがそろっていないのも事実です。また組合員には大手印刷会社の下請けをしている企業も多くありますが

値上げ交渉も厳しいのが現実です。適正な利益を確保しながら従業員の雇用の安定や将来に向けての投資など持続可能な発展をしていくためにも今の状況を打破しなければなりません。小規模零細の企業がその大半以上を占める印刷業界では「人・もの・お金」の企業資源が充分ではありません。その意味でも同業者組合の存在は不可欠だと考えています。

企業の自助努力を基本としながらもプラットフォームとしての組合単位への補助金交付やさまざまな支援策を考えていただきたいと思ひますし、その手立てが遅れると業界そのものが大阪府から消滅することも十分にあり得ます。ぜひ、私達の現状を役所内で共有いただきたいと思います。本日は公務多忙なかお時間をいただきありがとうございます。



この鼎談は、(株)フィッシュホールディングス CEO 橋本征治様 (写真中央) のご協力により開催されました。

第2回 ペーパーサミット1月14日ついに開催! 事前登録が必要!

「ペーパーサミット」は、「紙(印刷)」の持つ魅力や楽しさを伝え、新たな発見や体験を提供することを目的に、大阪府印刷工業組合がはじめて、業界内だけでなく広く一般の方々にも向けて開催するイベントです。2023年1月14日、大好評を博した第1回に続き「ペーパーサミット2023」を開催します。



今回は31社が参加し、色とりどりの28のブースと、活版印刷やシルク印刷、箔押しやノート作り体験など、13のワークショップが登場します! 去年1月に開催された第1回目は、予想をはるかに超える800名の来場者が押し寄せ、開場まもなくから最後まで終始長蛇の列ができた経験を踏まえ、今年は混雑を避けるため事前登録が必要になります。

事前登録はこちら▶

ぜひ事前登録を行い、家族・社員さんと一緒にペーパーサミット2023へお越しください。



イベント概要

開催日時: 2023年1月14日(土) 11:00~18:00
 開催場所: 大阪産業創造館3階マーケットプラザと4階イベントホール
 対象者: 印刷業界関係者・MEBIC関係者・一般
 内容: 商品出展・物販ブース・ワークショップ・フォトスポット
 イベントの目的: 紙好きの皆様へ「紙で楽しむ、紙で遊ぶ」を提供
 主催: 大阪府印刷工業組合
 協力: MEBIC(公益財団法人大阪産業局クリエイティブネットワークセンター大阪メビック)

木とともに未来を拓く

木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として、これまでにない新たな価値を創造し続け、真に豊かな暮らしと文化の発展に貢献します。

日本製紙株式会社
 東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ 〒101-0062 TEL.03-6665-1111
 www.nipponpapergroup.com

